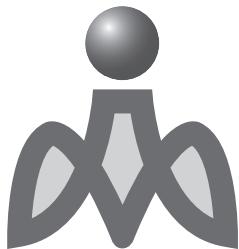


山 梨 県
商工会地区

中小企業景況調査報告書

[平成19年7月～9月実績]
[平成19年10月～12月予測]



未来に敏感、人が中心

山梨県商工会連合会

目 次

I 調査要領	1
II 景況	
1. 産業全体の景況概観	2
2. 製造業の動向	
(1) 景況概観	3
(2) 主な項目でみる業況	3
3. 建設業の動向	
(1) 景況概観	6
(2) 主な項目でみる業況	6
4. 小売業の動向	
(1) 景況概観	9
(2) 主な項目でみる業況	9
5. サービス業の動向	
(1) 景況概観	12
(2) 主な項目でみる業況	12

【I】調査要領

1. 調査対象

- (1) 対象地区 11商工会
(2) 対象企業数 165企業
(3) 回答企業数 165企業

2. 調査対象期間

第2四半期 平成19年7月～9月期
調査時点 平成19年9月5日

3. 調査方法

県下の調査対象企業を11商工会の経営指導員が訪問面接調査

4. 調査対象企業（モニター企業）の商工会別、業種内訳

商工会名	製造業	建設業	小売業	サービス業	計
都留市	3	3	5	4	15
南アルプス市	4	2	5	4	15
北杜市	4	2	5	4	15
甲斐市	3	3	4	5	15
笛吹市	3	3	4	5	15
上野原市	3	3	4	5	15
甲州市	3	2	6	4	15
鰍沢町	4	2	6	3	15
身延町	4	2	6	3	15
中央市	4	2	6	3	15
河口湖	4	2	6	3	15
計	39	26	57	43	165

5. その他

本報告書のD I 値とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について前年同期と比較して、増加（上昇、好転、長期化等）とする企業割合と、逆に減少（低下、悪化、短期化等）とする企業割合の差を示すものである。

【II】 景況

1. 産業全体の景況概観

本県の「製造業」「建設業」「小売業」「サービス業」4業種の過去2年間の売上額(完成工事高)の推移は下図のとおりである。ここでいう売上額DIとは、今期の売上額状況を前年同期と比較したものである。まず、製造業から見していくと前期の売上額DIはマイナス15.4であったものが、今期は持ち直しマイナス7.7となった。半導体・携帯電話関連等を中心に好調を維持していることが要因であると考えられる。建設業は、前期の完成工事高DIマイナス34.6から若干悪化しマイナス38.5で下降基調が続いている。

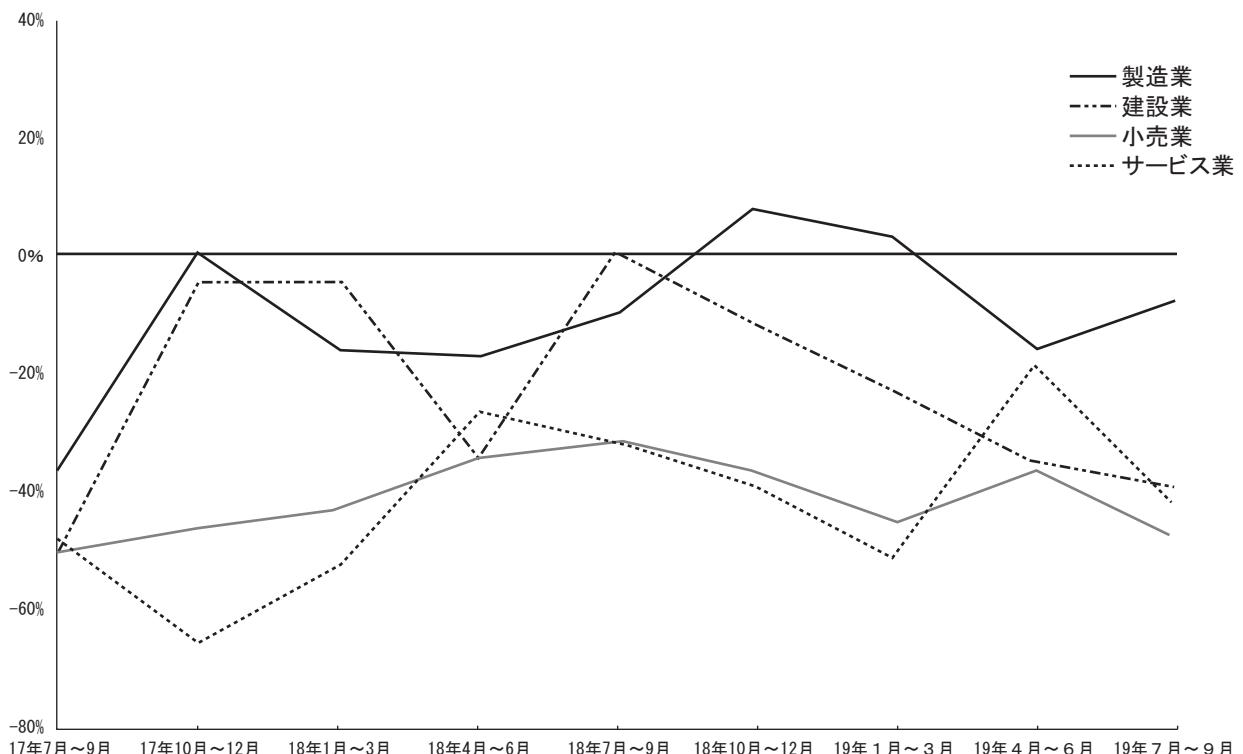
小売業とサービス業は、前期において改善したが、今期に入りまた悪化してしまった。小売業は、前期の売上額DIがマイナス35.7だったものが、今期はマイナス47.3と11.6ポイントの悪化である。サービス業については、前期の売上額DIがマイナス18.6と前々期と比べ大幅に好転をみせたが、今期はマイナス41.9と23.3ポイント下落してしまった。

次に、4業種の来期の見通しについては、製造業は再び悪化しマイナス20.6である。建設業についての「上昇」という答えは皆無であり「低下」の見通しの企業が80%と言う結果である。小売業は、マイナス56.1とさらに悪化の見通しである。サービス業も、マイナス48.8と6.9ポイント悪化すると言う結果である。

今期に改善をみせたのが製造業だけで、他の3業種は悪化した。来期の見通しについては、すべての業種で悲観的である。

山梨県 全産業 DI

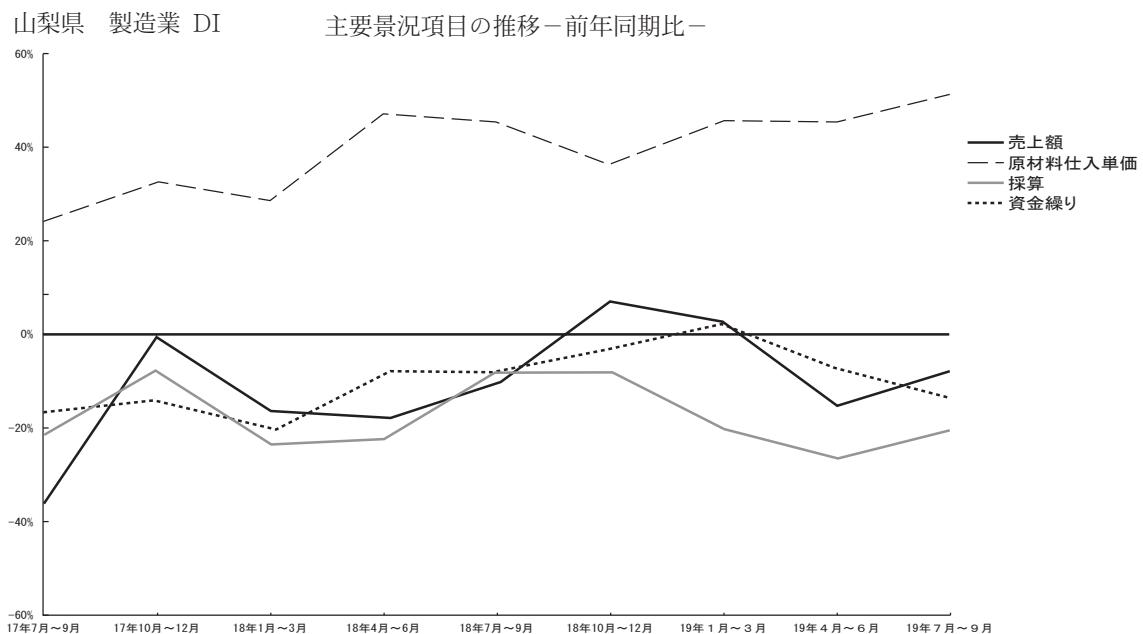
売上（完成工事）額の推移 －前年同期比－



2. 製造業の動向

1. 景況概観

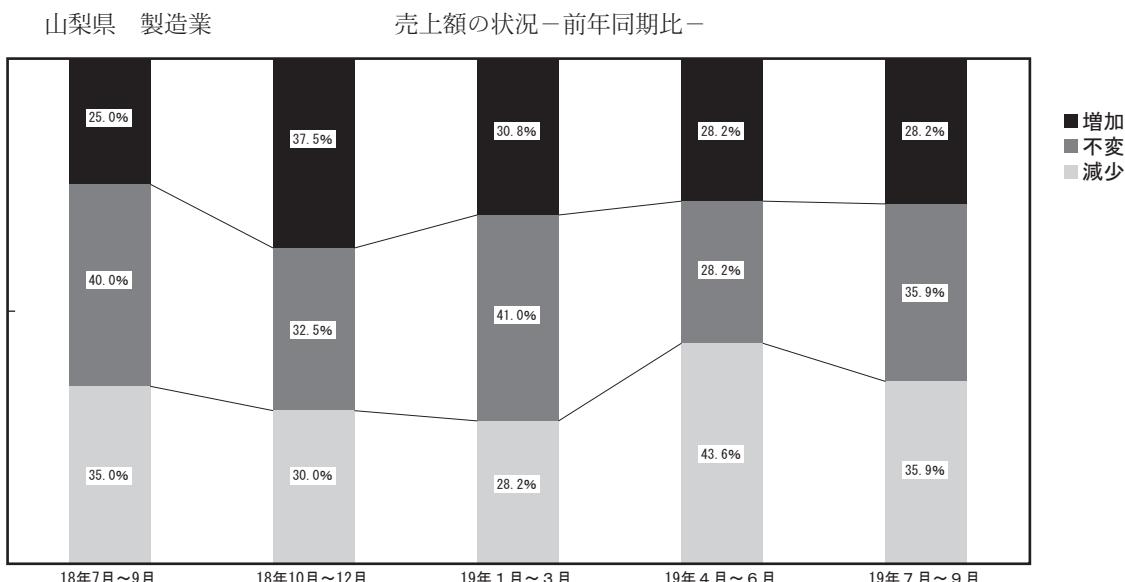
下図は、製造業の過去2年間の「売上額」「原材料仕入単価」「採算」「資金繰り」の推移状況を表わしたものである。売上額については、すでに述べたとおりである。原料仕入単価DIは、前期より6.0ポイント上昇し51.5であった。来期の見通しは、42.5と前期と比べいくらか落ち着きをみせているようだ。採算については、5.8ポイントの小幅な改善でマイナス20.5であった。来期の見通しは、マイナス28.2と再び悪化する。資金繰りDIについては、前期のマイナス7.9からマイナス幅が拡大し13.5となった。来期の見通しは、マイナス26.3とさらに悪化する。



2. 主な項目で見る業況

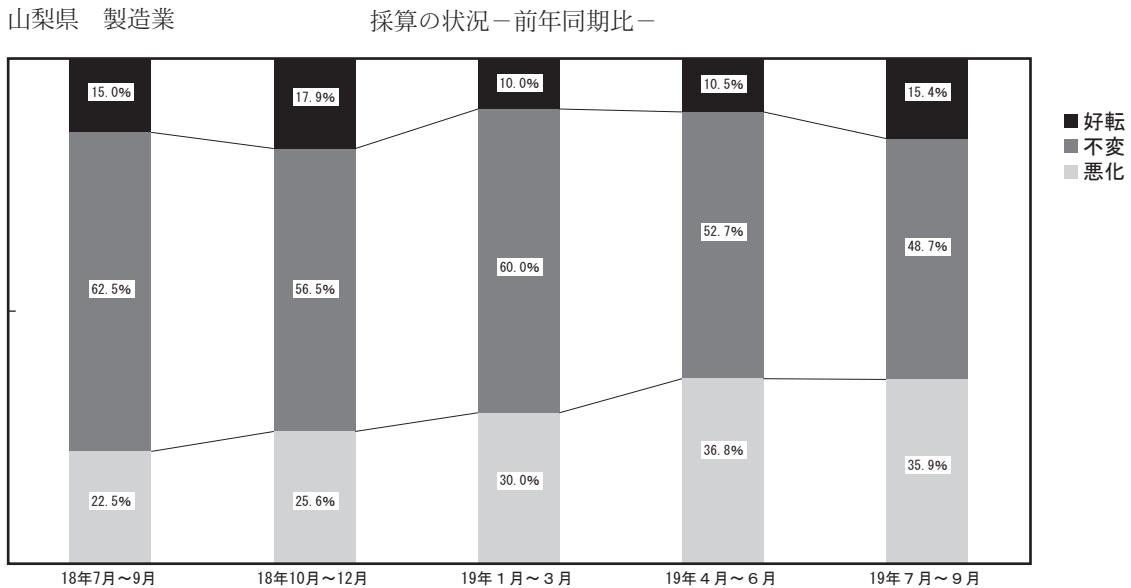
(1) 売上額

下図は、過去1年間の「売上額」の前年同期比で見た増減状況の推移を示したものである。ここでは、前記した当期の売上額DIマイナス7.7となった回答の中身を見てみよう。「増加」と答えた企業の割合が前期と同じく28.2%、「不变」が28.2%から35.9%、「減少」が43.6%から35.9%と変化した。前期と比べると「増加」は変わらないが、「不变」が7.7%ポイント増加し、「減少」が逆に7.7%減少した。



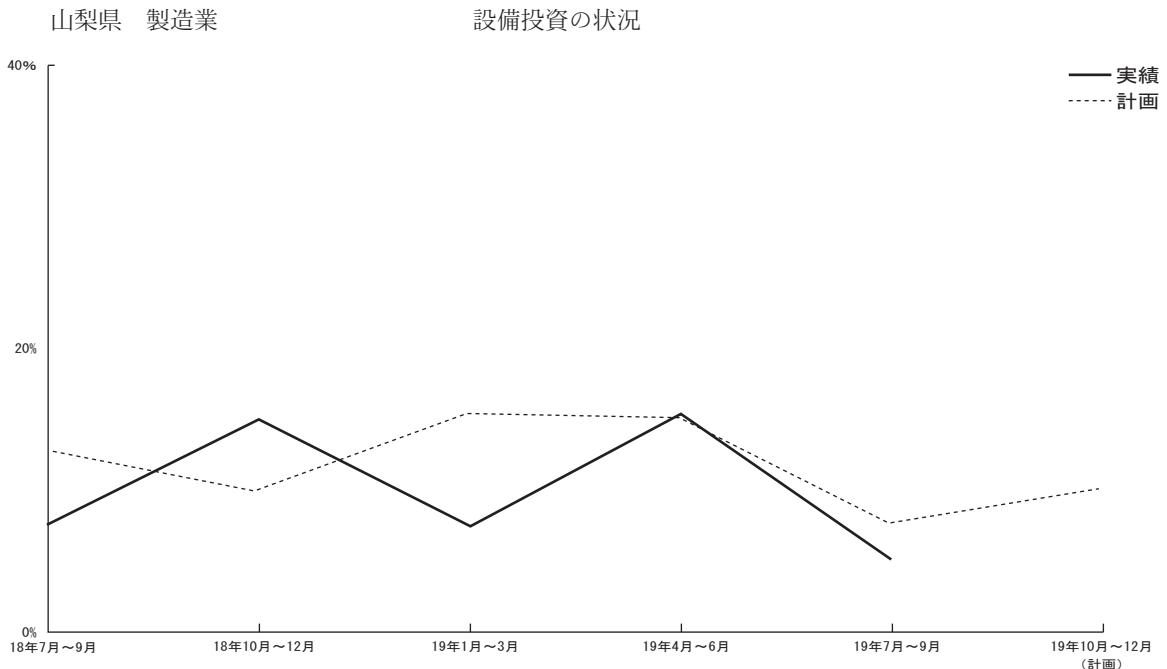
(2) 採 算

今期の採算D Iマイナス20.5についても、その詳細を見てみよう。「好転」が前期10.5%から15.4%、「不变」が同じく52.7%から48.7%、「悪化」が同様に36.8%から35.9%と変化した。前期と比べると、「好転」が約5ポイント増加し、「不变」が4ポイント減少、「悪化」が横ばい状況であった。当然のことであるが、採算D Iの改善は売上額D Iとリンクする結果である。



(3) 設備投資

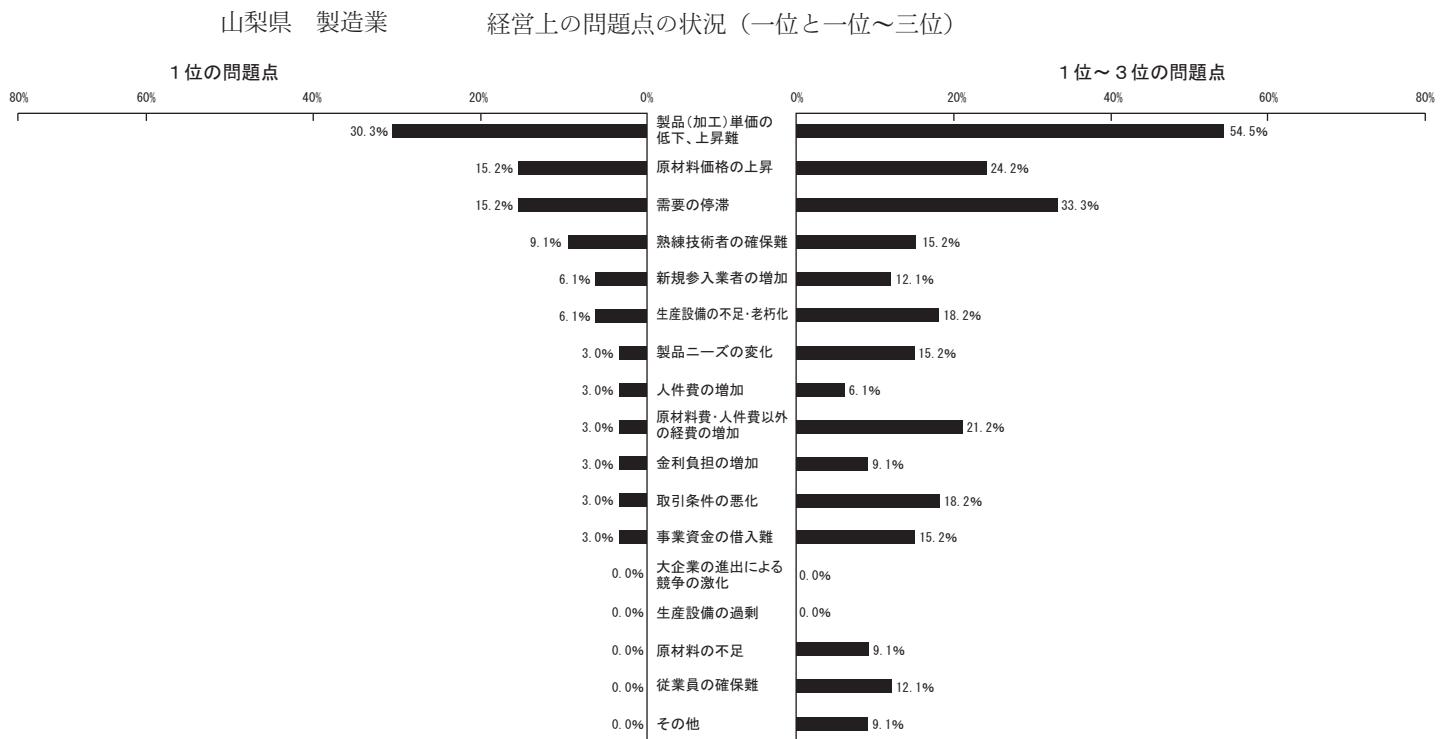
下図は、過去1年間の設備投資の状況を示したものである。設備投資した企業の割合は前期15.4%と比べ、今期は2社のみで5.1%に減少した。その内訳は、「生産設備」2件、「車両・運搬具」と「OA機器」が1件ずつであった。来期の計画は、4社に倍増し10.3%である。「土地」と「車両・運搬具」が1件ずつ、「工場建物」と「OA機器」各2件「生産設備」が3件である。



(4) 経営上の問題点

製造業における経営上の問題点は、下図のとおりである。まず最優先事項の問題点である「一位」に挙げたものから見ていくと、「製品(加工)単価の低下、上昇難」が圧倒的に多く10社の30.3%であった。続いて、「原材料の価格の上昇」と「需要の停滞」が各5社で15.2%である。今期において、注目されるのは「熟練技術者の確保難」を3社が挙げ、9.1%と4番目に多い問題点であることだ。

次に「一～三位」を見ると、「一位」に挙げた項目と同様の「製品(加工)単価の低下、上昇難」が18社の過半数で54.5%となった。続いて、「需要の停滞」が33.3%であった。3番目には24.2%で「原材料価格の上昇」、4番目には「原材料費・人件費以外の経費の増加」が21.2%で続く。



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
食料品製造業	6	15.4
衣服・その他繊維製品製造業	1	2.6
印刷・同関連業	2	5.1
化学工業	1	2.6
プラスチック製品製造業	4	10.3
窯業・土石製品製造業	2	5.1
金属製品製造業	1	2.6
一般機械器具製造業	6	15.4
電気機械器具製造業	2	5.1
輸送用機械器具製造業	4	10.3
精密機械器具製造業	2	5.1
その他製造業	8	20.5
合計	39	100.0

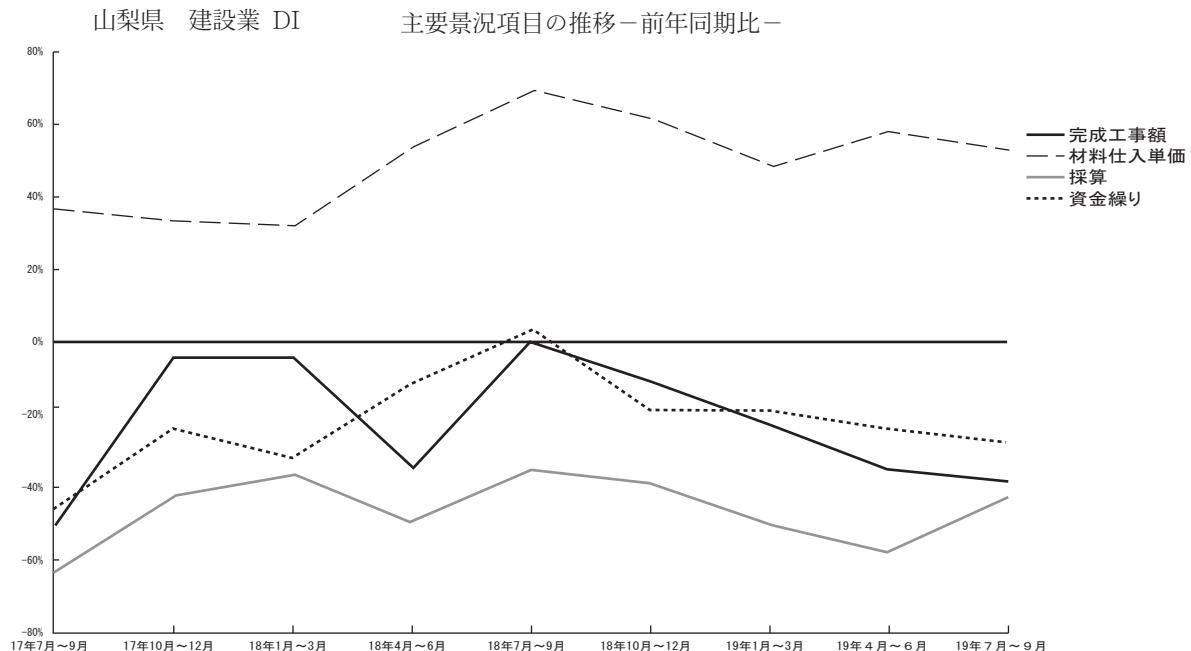
従業員規模別

従業員数	雇用形態	常雇い		臨時等含む	
		企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	常雇い	18	46.1	12	30.8
3人～5人以下	常雇い	9	23.1	10	25.6
6人～10人以下	常雇い	3	7.7	7	17.9
11人～20人以下	常雇い	4	10.3	4	10.3
21人～50人以下	常雇い	5	12.8	6	15.4
合計		39	100.0	39	100.0

3. 建設業の動向

1. 景況概観

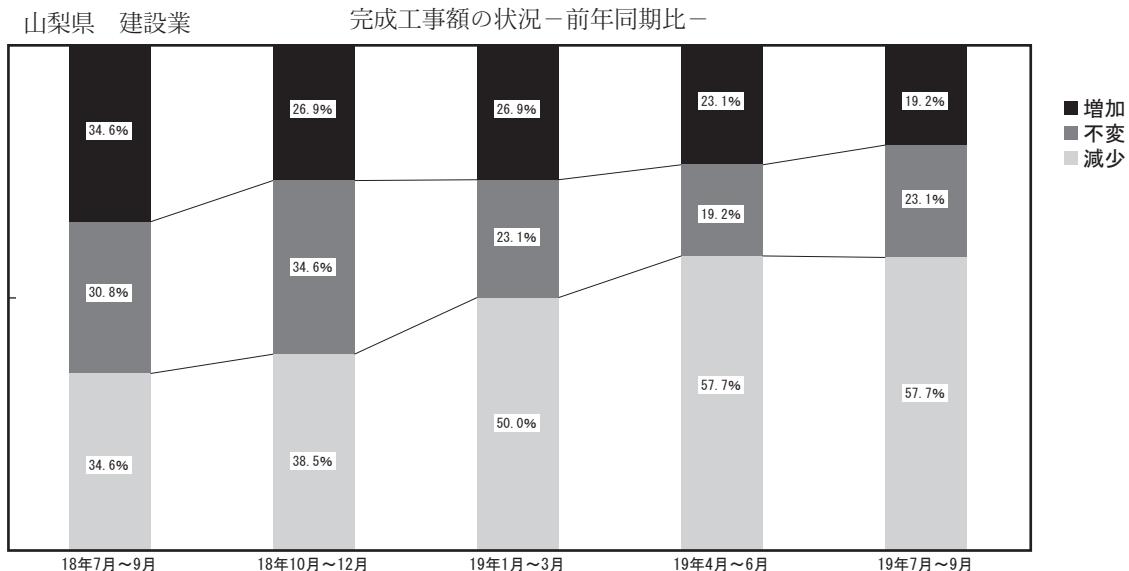
「完成工事高」については、産業全体の景況概観で述べたので「材料仕入単価」「採算」「資金繰り」を見てみたい。材料仕入単価DIは、前期57.8とほぼ横ばいの53.9と高値状況が続く。来期の見通しは、46.2といくらか下降傾向を見せる。採算DIについては、前期マイナス57.8より15.4ポイント改善しマイナス42.4であった。来期の見通しはマイナス46.2とほぼ横ばい傾向である。資金繰りDIは、前期マイナス23.1から若干悪化してマイナス27.0である。来期の見通しは年度末を控え、さらにマイナス61.5と大幅な悪化になっている。



2. 主な項目で見る業況

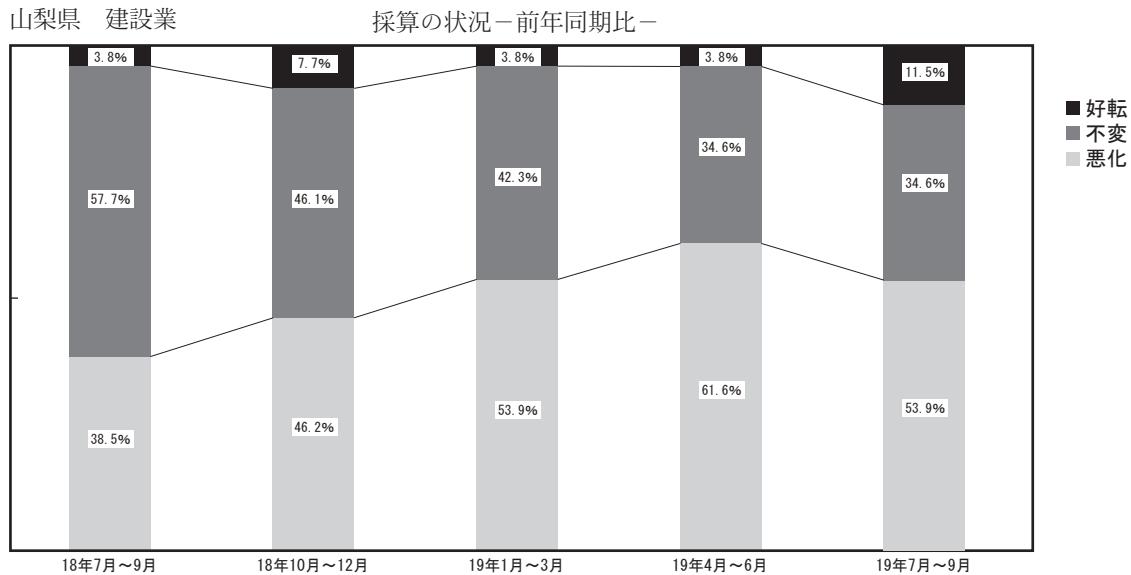
(1) 完成工事額

過去1年の「完成工事額」の状況の推移を表わしたもののが下図である。今期完成工事額DIマイナス38.5の内訳をみると、「増加」が前期より3.9ポイント減り19.2%、「不变」が逆に同3.9ポイント増え23.1%、「減少」は57.7%と変わらなかった。毎期ごとに「増加」が減少し、「減少」が増え続けている。



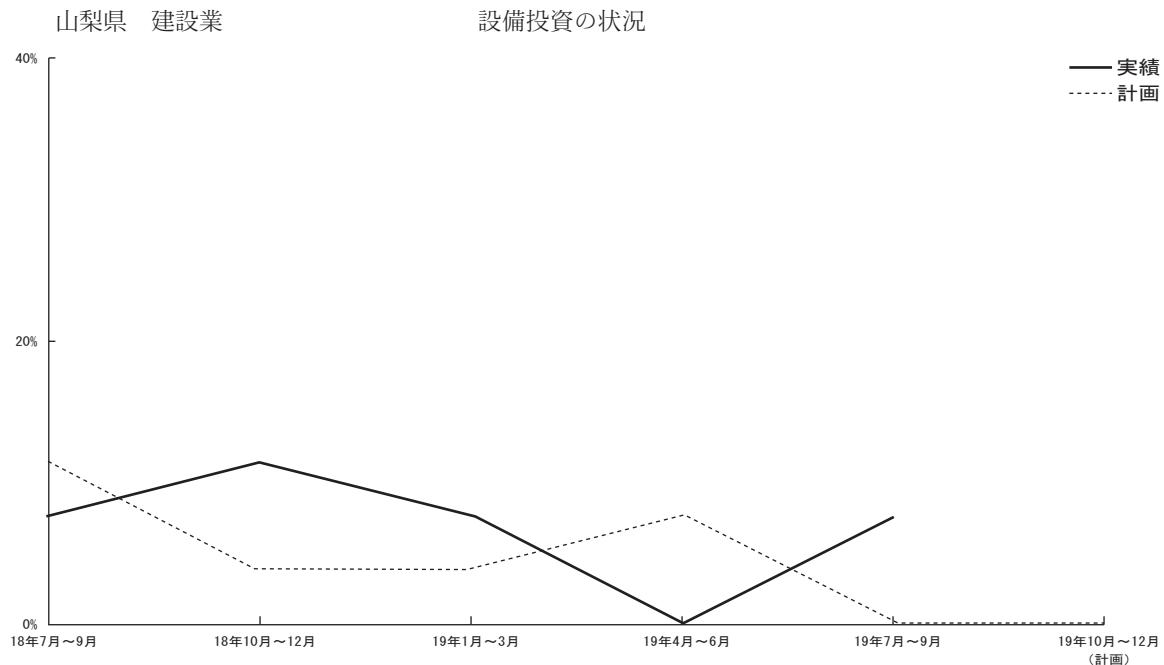
(2) 採 算

採算状況の詳細を見ると下図のようになる。本期のD Iマイナス42.4の内訳は、「好転」が前期1社のみから3社に増え11.5%、「不变」が前期と同じで34.6%、「悪化」が7.7ポイント改善し53.9%であった。来期の見通しについてのD Iは、「好転」と答えた企業は皆無になり、依然として収益環境の厳しさが続く。



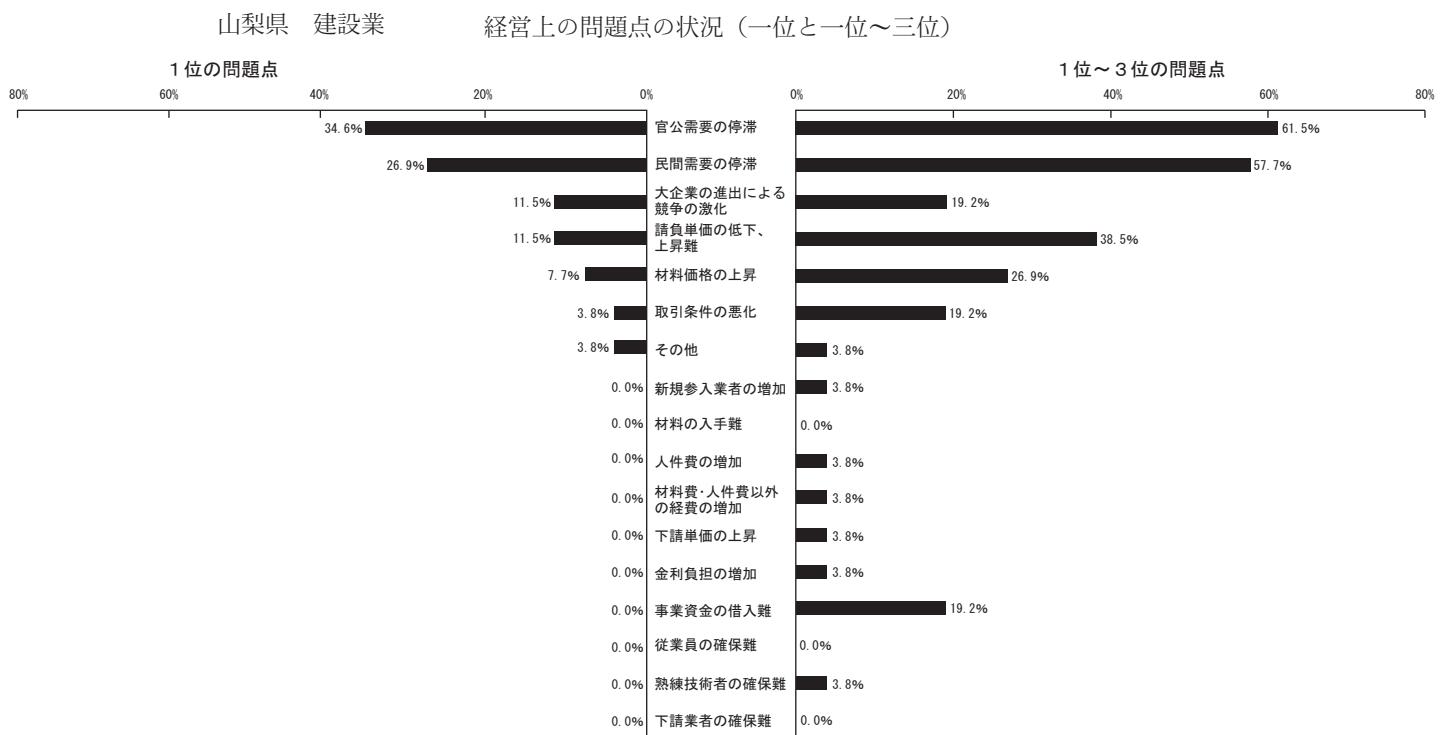
(3) 設備投資

前期の設備投資はゼロであったが、本期は2社の7.7%であった。その内訳は「OA機器」2件、「その他」1件である。来期の計画は、またゼロである。設備投資状況を見ても、建設業の苦しさが窺える。



(4) 経営上の問題点

まず、「一位」に挙げたものから見ていくと、最も多かった答えは前期と同様で「官公需要の停滞」が34.6%、続いて「民間需要の停滞」が26.9%、「大企業の進出による競争の激化」と「請負単価の低下、上昇難」が11.5%であった。「一～三位」に挙げたものを見ると、「一位」に挙げた「官公需要の停滞」が一番目で61.5%である。二番目も同じく「民間需要の停滞」で57.7%でこの2つは半数を超える。続いて「請負単価の低下、上昇難」が38.5%、「材料価格の上昇」26.9%となっている。相変わらず、建設業の経営上の問題点は需要の停滞が最大の要因である。



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
総合工事業	18	69.3
職別工事業	5	19.2
設備工事業	3	11.5
合計	26	100.0

従業員規模別

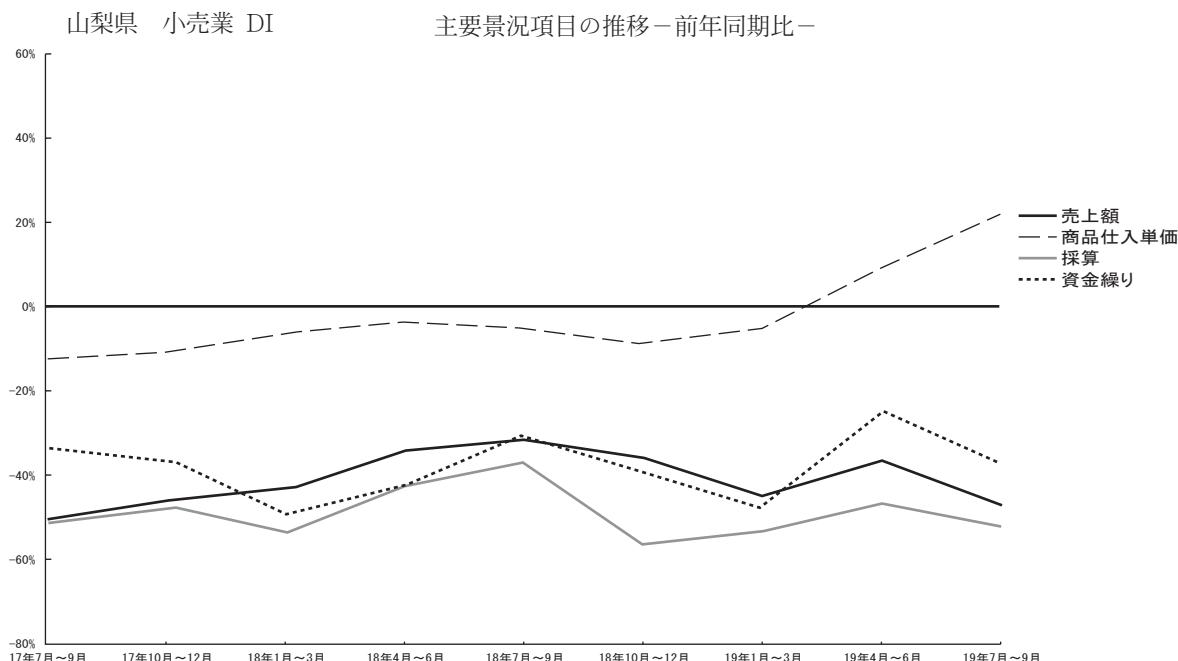
従業員数	雇用形態	常雇い		臨時等含む	
		企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	常雇い	11	42.3	10	38.5
3人～5人以下	常雇い	9	34.6	9	34.6
6人～10人以下	常雇い	1	3.9	2	7.7
11人～20人以下	常雇い	3	11.5	3	11.5
21人～50人以下	常雇い	2	7.7	2	7.7
合計		26	100.0	26	100.0

4. 小売業の動向

1. 景況概観

「売上額」については、これまでに見てきたとおりであるので、「商品仕入単価」「採算」「資金繰り」についての解説をしたい。「商品仕入単価」DIは、前期は9.1となったが、今期はさらに21.4と上昇傾向を見せた。原材料の価格上昇は小売業界にも波及しつつあることを窺わせる。来期DIの見通しは、5.4と落ち着く。

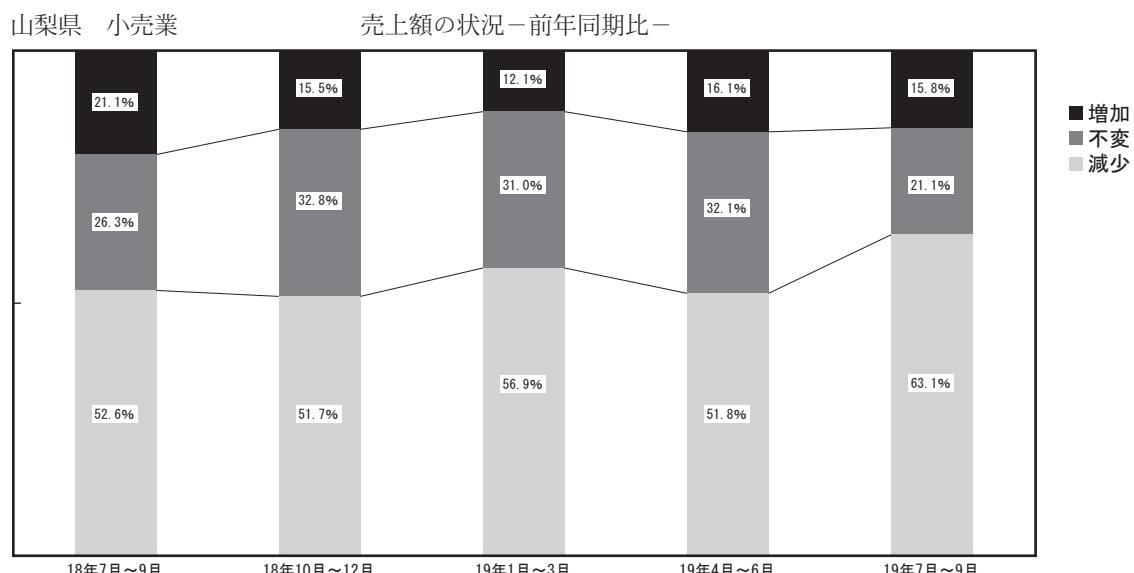
次に「採算」DIであるが、前期マイナス46.4から6.2ポイント悪化しマイナス52.6となった。来期の見通しは、好転する企業がゼロでマイナス57.1と若干悪くなる。「資金繰り」DIは、前期マイナス25.0からマイナス37.5と12.5ポイント悪化した。来期の見通しは、さらに悪化してマイナス46.4である。



2. 主な項目で見る業況

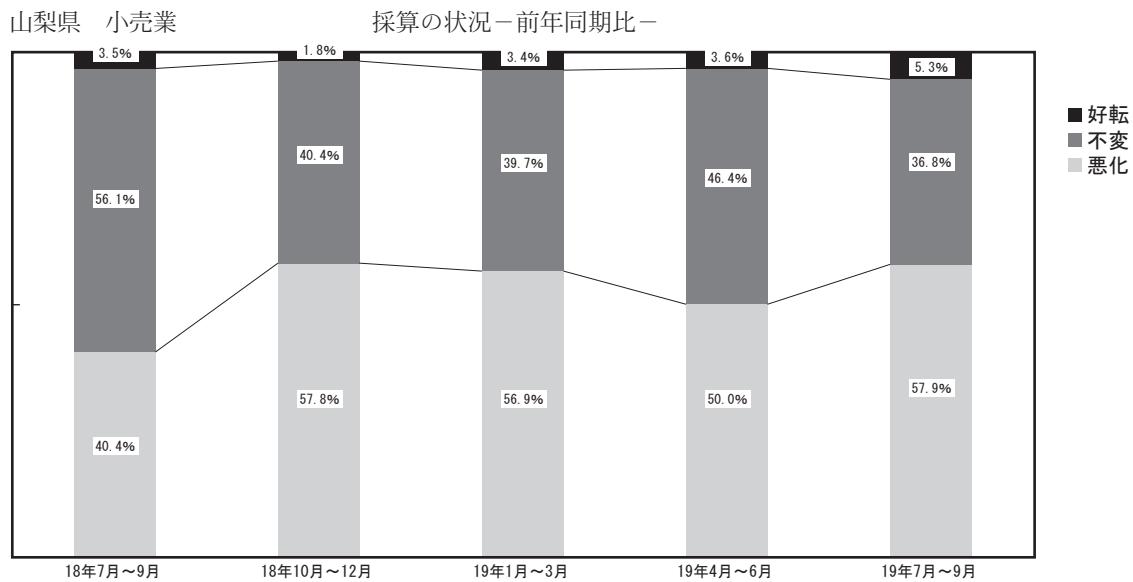
(1) 売上額

下図は、ここ1年間の売上額状況の推移を示したものであるが、今期の売上額DIマイナス47.3の中身を分析してみると次のとおりである。「増加」と答えた企業の割合は前期と横ばいで15.8%、「不变」企業は32.1%から11ポイント減り21.1%、「減少」企業は11.3ポイント増え63.1%であった。ついに、「減少」企業が6割を超ってしまった。



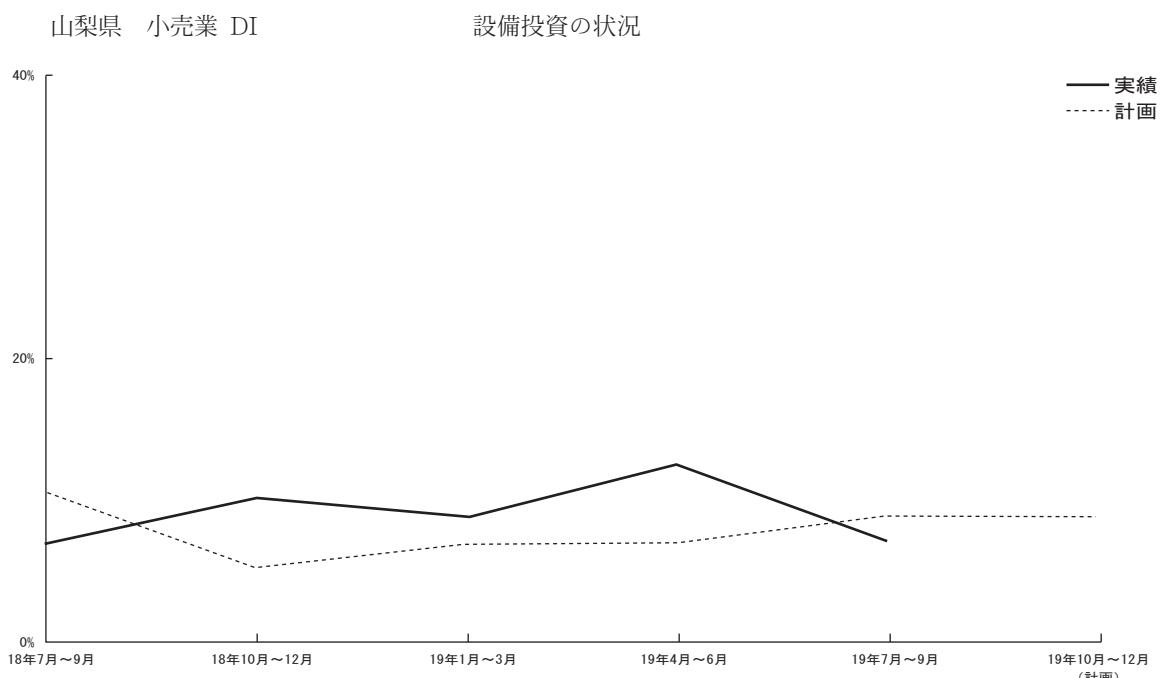
(2) 採 算

下図も、この1年間の採算状況の推移を示したものである。今期の採算DIマイナス52.6の内訳をみると、「好転」は3社で前期より1社増えているが、「不变」は9.6ポイント減少し36.8%に、「悪化」は前期より7.9ポイント増加している。相変わらず、過半数が「悪化」と言う答えである。



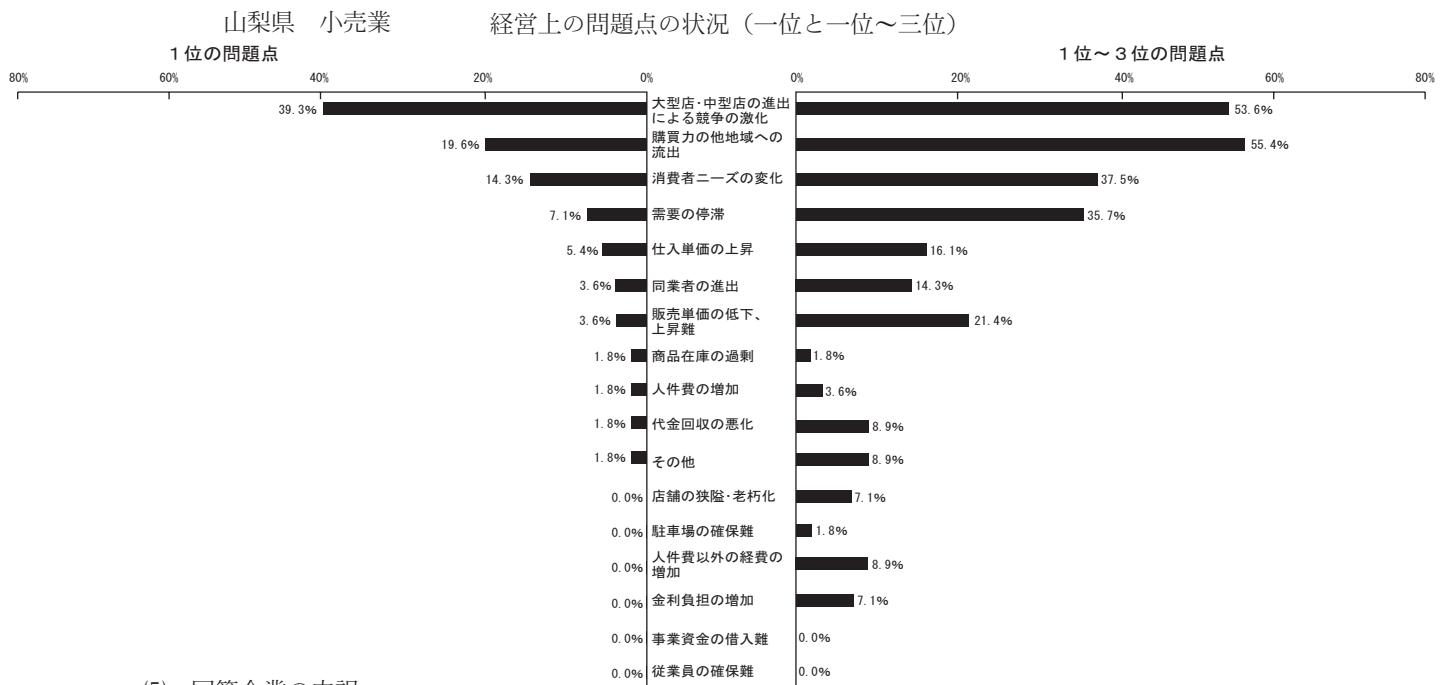
(3) 設備投資

小売業の今期における設備投資状況をみると、実施企業数は前期7社から4社に減少し7.0%である。その内容は「店舗」「車両・運搬具」「OA機器」「その他」がそれぞれ1件ずつである。来期の計画は5社の8.8%が実施を予定しており、「店舗」「販売設備」「車両・運搬具」「OA機器」が各1件ずつで、「その他」が2件である。



(4) 経営上の問題点

「一位」に挙げられたものから見ていくと、「大型店・中型店の進出による競争の激化」が39.3%で最も多く、続いて「購買力の他地域への流出」が19.6%である。さらに「消費者ニーズの変化」が14.3%と続いている。前期と上位3つは余り変化ない。次に「一～三位」に挙げられた答えをみると、「購買力の他地域への流出」が55.4%で「大型店・中型店の進出による競争の激化」53.6%を1回答上回っているが、この二つの問題点はほとんど同じ意味といえる。続いて、「消費者ニーズの変化」37.5%、「需要の停滞」が35.7%とほぼ同数で並ぶ。これら4項目が不動の上位の問題点として定着している。



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
織物・衣服・身の回り品小売業	10	17.5
飲食料品小売業	16	28.1
自動車・自転車小売業	3	5.3
家具・建具・じゅう器小売業	8	14.0
その他小売業	20	35.1
合計	57	100.0

売場面積別

売場面積	企業数	構成比(%)
50m ² 未満	27	47.3
50m ² ～100m ² 未満	21	36.8
100m ² ～200m ² 未満	3	5.3
200m ² ～500m ² 未満	3	5.3
500m ² ～1000m ² 未満	3	5.3
合計	57	100.0

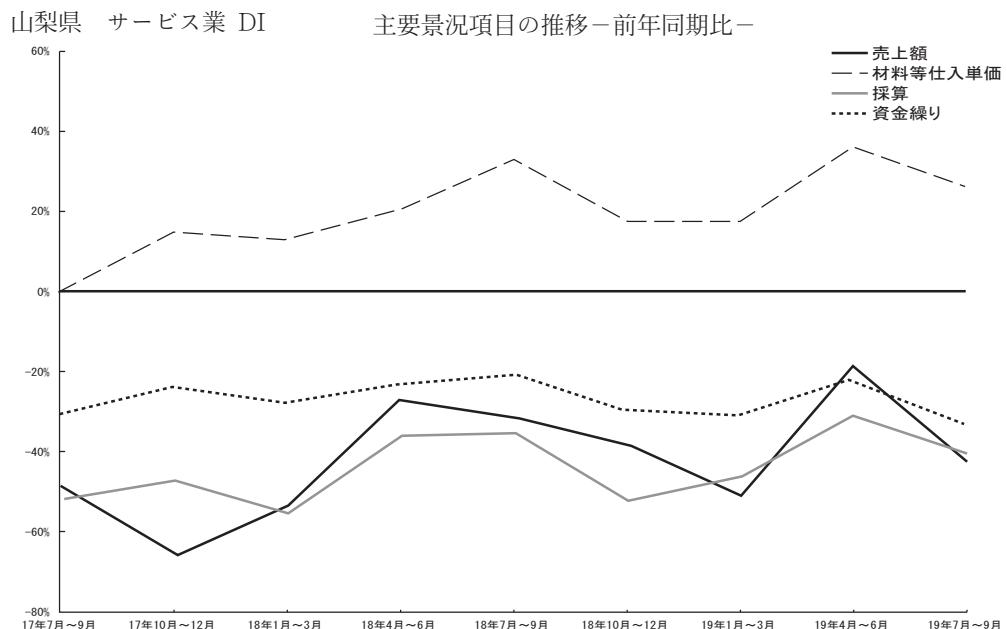
従業員規模別

従業員数	常雇い		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	43	75.4	39	68.3
3人～5人以下	11	19.3	13	22.8
6人～10人以下	3	5.3	3	5.3
11人～20人以下	0	0.0	1	1.8
21人以上	0	0.0	1	1.8
合計	57	100.0	57	100.0

5. サービス業の動向

1. 景況概観

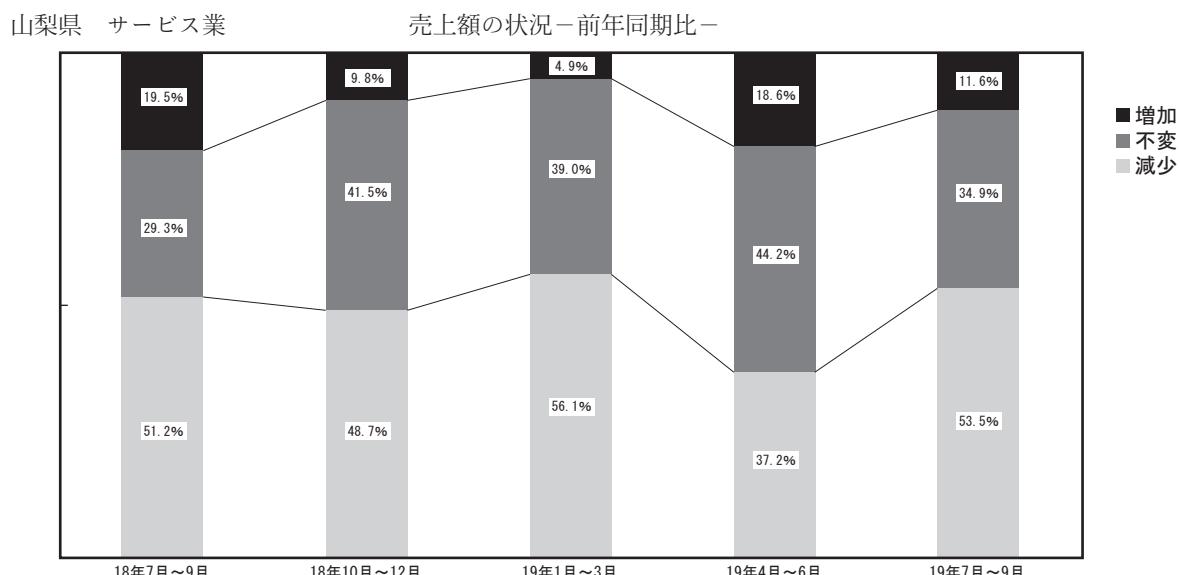
サービス業についても、売上額DIは前記したので「材料仕入単価」「採算」「資金繰り」についてふれてみたい。「材料等仕入単価」DIであるが、前期の35.7から9.5ポイント下がり26.2と上昇圧力は弱くなってきた。来期の見通しは、19.1とさらに落ち着く模様である。次に「採算」DIであるが、前期マイナス31.0から約10ポイント悪化してマイナス40.5であった。来期の見通しは、2ポイントほど悪化しマイナス42.8である。「資金繰り」DIは、前期マイナス22.0であったのが11.3ポイント悪化してマイナス33.3であった。来期の見通しは悪化傾向が収まらず、約5ポイントの低下でマイナス38.1である。中小サービス業の経営環境は、売上額DIを含め、すべての指標が悪化しており、息をつけない状況である。



2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

この1年間の売上額の推移状況から、当期売上額DIマイナス41.9の分析を進めると、「増加」が前期18.6%から11.6%に減り、「不变」も9.3ポイント減少し34.9%であった。「減少」は37.2%から16.3ポイント増え53.5%となり、再び過半数となった。

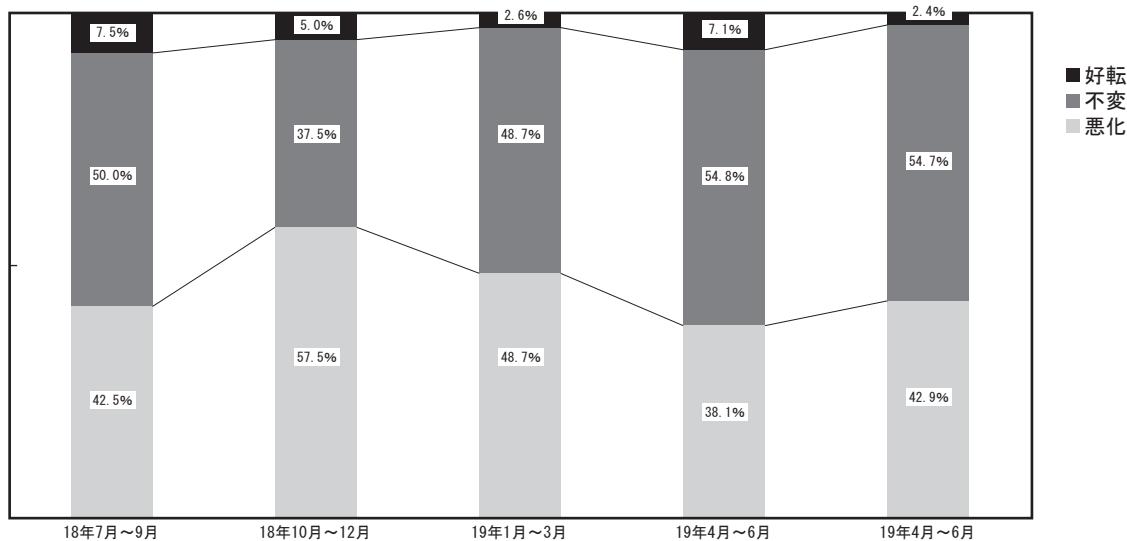


(2) 採 算

当然、売上額D Iの悪化とともに、採算D Iは悪化することになる。今期採算D Iマイナス40.5の内訳は、「好転」が前期3社から1社に減り2.4%、「不变」は前期と同数で54.7%、「減少」は4.8ポイント増え42.9%であった。

山梨県 サービス業

採算の状況－前年同期比－

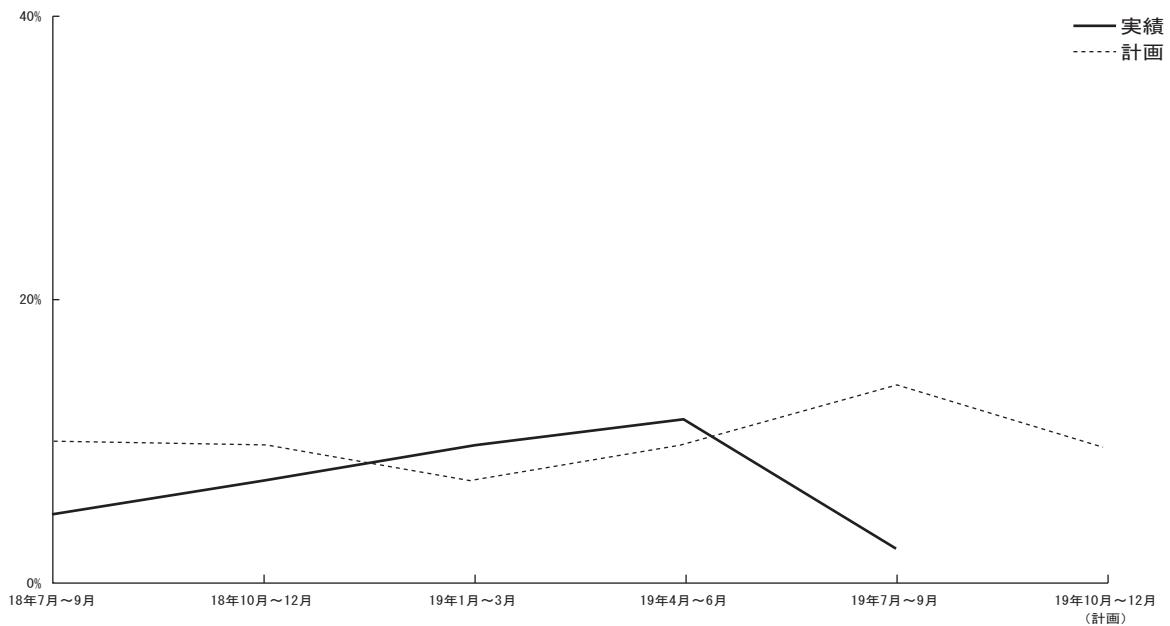


(3) 設備投資

今期、サービス業で設備投資を行った企業は、前期5社であったのが1社のみである。その内容は「付帯施設」である。設備投資でみても、サービス業の活況さがないことが分かる。ちなみに、前期の調査時点では今期の計画が6社であったが、厳しい経営環境から先送りしたのであろうか。来期の計画については、4社が予定している。「サービス」が2件、「車両・運搬具」「OA機器」「その他」がそれぞれ1件である。

山梨県 サービス業

設備投資の状況

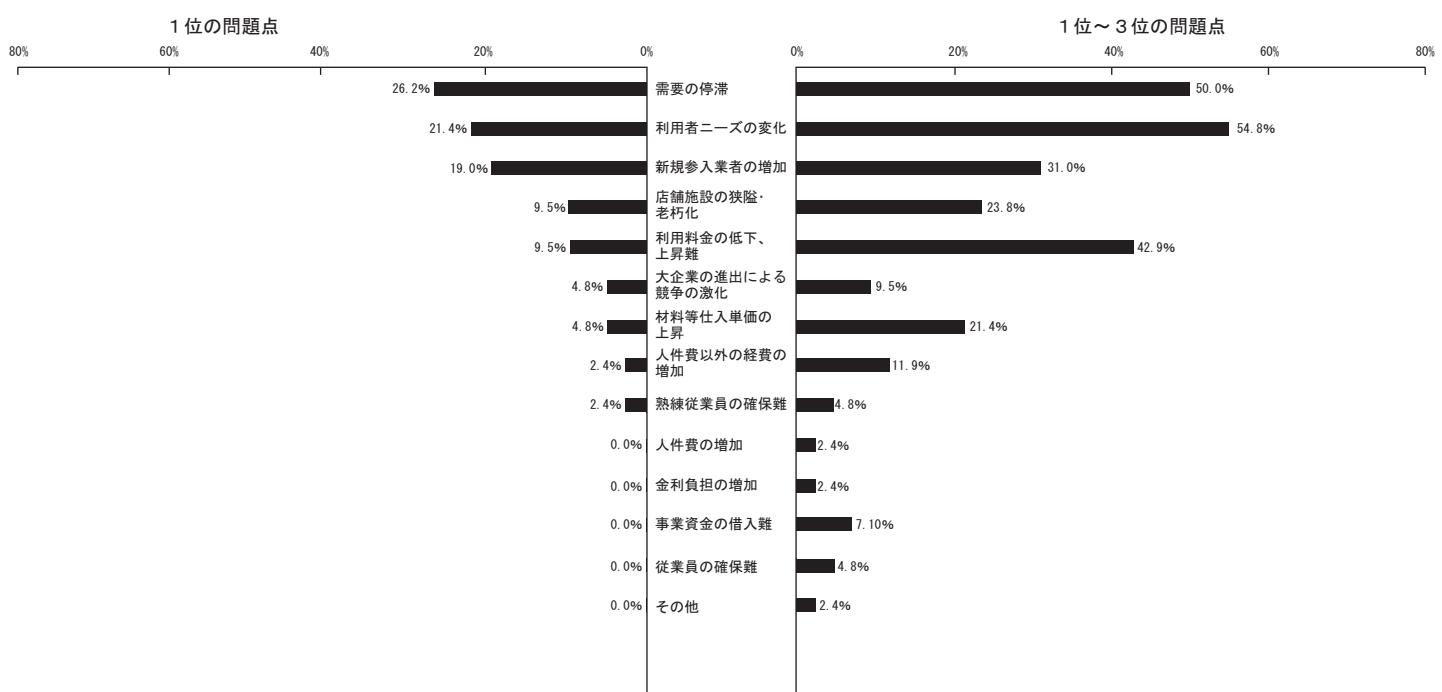


(4) 経営上の問題点

サービス業の経営上の問題点は、「一位」に挙げたものの中では「需要の停滞」が26.2%で最も多く、続いて「利用者ニーズの変化」が21.4%、「新規参入業者の増加」が19.0%である。そして「一～三位」に挙げたものを見ると、「利用者ニーズの変化」が過半数の54.8%で最も多く、続いて「需要の停滞」が50.0%と両問題点が半数を超えており。「利用料金の低下、上昇難」が42.9%と続いている。相変わらずこれら3項目が共通の課題だと言える。上位一・二位の「需要の停滞」および「利用者ニーズの変化」は、企業のマーケティング強化により役務の改善やアイディアの創出で、克服できる課題だと考えたい。

山梨県 サービス業

経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
一般飲食店	11	25.6
旅館、その他の宿泊所	7	16.3
洗濯業、理美容業	17	39.5
その他のサービス業	8	18.6
合計	43	100.0

従業員規模別

従業員数	雇用形態	常雇い		臨時等含む	
		企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	常雇い	31	72.1	27	62.8
3人～5人以下	常雇い	8	18.6	8	18.6
6人～10人以下	常雇い	4	9.3	5	11.6
11人～20人以下	常雇い	0	0.0	1	2.3
21人以上	常雇い	0	0.0	2	4.7
合計		43	100.0	43	100.0